

議案第 25 号

令和4年度

令和4年度太宰府市水道事業会計予算について

上記について、別案のとおり提出する。

太宰府市水道事業会計予算書

令和4年 2月25日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

令和4年度太宰府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,662 戸
(2) 年間総給水量	5,607,495 m ³
(3) 一日平均給水量	15,363 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	1,035,196 千円
ロ 配水管新設工事	50,000 千円
ハ 配水管布設替工事	223,093 千円
ニ 配水施設改良工事	7,831 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,429,395 千円
第1項	営業収益	1,236,621 千円
第2項	営業外収益	192,774 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,318,835 千円
第1項	営業費用	1,297,963 千円
第2項	営業外費用	15,672 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,060,593千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,230千円、過年度分損益勘定留保資金 485,892千円、当年度分損益勘定留保資金 18,882千円、建設改良積立金 358,223千円、減債積立金 71,366千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	487,994 千円
第1項	企業債	460,000 千円
第2項	出資金	26,100 千円
第3項	負担金	1,894 千円
		支 出
第1款	資本的支出	1,548,587 千円
第1項	建設改良費	1,429,728 千円
第2項	企業債償還金	118,859 千円

予算に関する説明書

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
JR軌道敷賃借料	令和5年度から令和6年度まで	30千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業 債	460,000 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,233 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,355千円と定める。

令和4年2月25日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

1	令和4年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和4年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和3年度太宰府市水道事業予定損益計算書	17
6	令和3年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	18
7	令和4年度太宰府市水道事業予定損益計算書	20
8	令和4年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和4年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)		(単位:千円)					
款 項	目	本年度 予定額	備		考		
			前年度	比較	節	金額	説 明
(1)水道 事業収益		1,429,395	1,455,487	△ 26,092			
1 営業 収 益		1,236,621	1,271,122	△ 34,501			
	1 給水収益	1,211,776	1,247,170	△ 35,394	水道料金	1,211,776	
	2 その他の 営業収益	24,845	23,952	893	手数料	1,319	
					指定給水装置工事事業者申請手数料	1,244	
					受託料	23,526	
					下水道使用料徴収事務受託料	21,737	
					北谷ダム業務管理受託料	1,789	
2 営業外 収 益		192,774	184,365	8,409			
	1 受取利息 及び 配当金	1,736	1,886	△ 150	預金利息	12	
					有価証券 利息	1,724	
	2 加 入 負 担 金	46,035	35,497	10,538	個人加入 負担金	7,260	
					団体加入 負担金	38,775	
	3 長期前受 金 戻 入	144,625	146,606	△ 1,981	長期前受 金 戻 入	144,625	
					受贈財産評価額戻入	13,983	
					国庫補助金戻入	3,963	
					一般会計補助金戻入	457	
					工事負担金戻入	88,407	
					加入負担金戻入	37,815	
	4 雑 収 益	378	376	2	損 害 賠 償 金	20	
					その他	358	
					雑 収 益	1	
					土地貸付料等	330	
					事故等損害賠償保険金	1	
					水道管路等印刷代金	27	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	備		考	
			前年度	比較	節	金額
(1)水道 事業費用		1,318,835	1,302,237	16,598		
1 営業 費 用		1,297,963	1,270,017	27,946		
	1 原水及び 浄水費	677,584	672,458	5,126	備消耗品費	605
					光熱水費	45
					通信運搬費	328
					委託料	77,803
					高圧電気点検委託料	832
					高所配水施設清掃委託料	1,601
					樹木剪定草刈消毒等委託料	4,306
					浄水場浄水業務委託料	54,954
					産業廃棄物処理委託料	3,630
					原水等水質検査委託料	3,469
					電気計装保守点検委託料	9,004
					細菌検査委託料	7
					賃借料	32
					修繕費	3,996
					動力費	13,176
					軽油	28
					薬品費	3,371
					負担金	726
					北谷ダム管理負担金	675
					大佐野第2配水池電気料負担金	51
					受水費	577,502
					福岡地区水道企業団	493,187
					山神水道企業団	84,315
	2 配水及び 給水費	96,305	121,974	△ 25,669	備消耗品費	66
					光熱水費	265
					印刷製本費	18
					通信運搬費	2,232
					郵便料	42
					委託料	44,306
					高圧電気点検委託料	522
					高所配水施設清掃委託料	1,445
					樹木剪定草刈消毒等委託料	493
					量水器取替委託料	13,649
					修理当番業務委託料	8,717
					漏水調査委託料	3,448
					中継ポンプ所点検委託料	5,488
					不明給水管探知調査委託料	3,405
					給水装置工事申込書電子化業務 委託料	500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		節 金 額	説 明			
			前 年 度	比 較					
						給配水管図作成委託料 4,637 浄水水質検査委託料 2,002			
					賃 借 料	233	軌道敷賃借料 140 上下水道施設管理システム機器賃借料 93		
					修 繕 費	33,759	構築物等修繕費 7,099 配水管等修繕費 21,500 量水器修理 5,160		
					路面復旧費	500	修理工事復旧		
					動 力 費	14,822	電気料		
					材 料 費	104	嵩上げリング等		
					3 業 務 費	29,002	28,729	273	備消耗品費 339 消耗品
									印刷製本費 2,072 納入通知書等
									通信運搬費 3,715 郵便料 3,698 コンビニ収納回線使用料 17
									委 託 料 11,865 料金調定システム電子計算機等 保守委託料 1,578 検針事務委託料 10,287
									手 数 料 5,223 口座取扱手数料 2,271 コンビニ収納手数料 2,952
									賃 借 料 5,624 料金調定システム電子計算機等 賃借料
									負 担 金 164 口座振替データ伝送業務負担金
4 総 係 費	54,935	57,205	△ 2,270	給 料 20,298 一般職員給 6人					
				手 当 11,372 一般職員手当等 11,158 会計年度任用職員手当等 214					
				賞与引当金 1,998					
				繰 入 額					
				報 酬 1,011 会計年度任用職員報酬 1人					
				法定福利費 6,812 共済組合負担金等 6,808 会計年度任用職員労災保険等事業主負担金 4					
				法定福利費 432					
				引 当 金 繰 入 額					
				旅 費 65 普通旅費 14 会計年度任用職員費用弁償 51					
				被 服 費 50 作業服等					
				備消耗品費 209 消耗品 204 図書 5					
				燃 料 費 150 ガソリン代					

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		節 金 額	説 明
			前 年 度	比 較		
						印刷製本費 20 封筒
					通信運搬費 47 郵便料 7 電話料 40	
					委 託 料 528 企業会計システム保守点検委託料	
					手 数 料 44 車検及び法定点検手数料 43 洗濯料 1	
					賃 借 料 26 自動車駐車料 1 自動車通行料 25	
					修 繕 費 50 車両運搬具修繕費	
					補 償 金 1 事故等損害賠償金	
					研 修 費 93 研修旅費 20 研修会参加負担金 73	
					食 糧 費 5	
					負 担 金 9,037 退職手当組合負担金 966 併任職員人件費負担金 1,193 庁舎使用負担金 799 一般会計事務費負担金 5,884 日本水道協会負担金 154 日本水道協会九州地方支部負担金 39 日本水道協会福岡県支部負担金 2	
					補 助 金 1,000 水利組合補助金	
					保 険 料 477 水道施設建物損害保険 48 水道施設損害賠償保険 300 車両保険 129	
					公 課 費 10 自動車重量税	
					貸倒引当金 繰 入 額 1,200	
					5 減 価 償 却 費 365,115 379,651 △ 14,536	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 358,313 建物 9,727 構築物 307,894 機械及び装置 39,818 車両運搬具 792 工具器具及び備品 82
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 6,802 ダム使用权 6,024 その他無形固定資産 778
					6 資 産 減 耗 費 75,022 10,000 65,022	固 定 資 産 除 却 費 75,022 水道管布設等に伴う除却費

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明
			前 年 度	比 較	節		
2 営業外 費 用		15,672	27,020	△ 11,348			
	1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,871	12,361	△ 2,490	企業債利息	9,671	財政融資資金 6,019 地方公共団体金融機構 3,652
					一時借入金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	13,858	△ 8,858	消費税及び 地方消費税	5,000	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明
			前 年 度	比 較	節		
(1)資本的 収 入		487,994	41,485	446,509			
△ 国 庫 補 助 金		0	3,190	△ 3,190			廃 項
	△ 国 庫 補 助 金	0	3,190	△ 3,190	水道施設 整備国庫 補助金		廃 目
1 企 業 債		460,000	0	460,000			
	1 建 設 企 業 債	460,000	0	460,000	上 水 道 事 業 債	460,000	
2 出 資 金		26,100	30,700	△ 4,600			
	1 出 資 金	26,100	30,700	△ 4,600	一 般 会 計 出 資 金	26,100	安全対策事業出資金
3 負 担 金		1,894	7,595	△ 5,701			
	1 工 事 負 担 金	1,894	7,595	△ 5,701	工 事 負 担 金	1,894	消火栓新設工事負担金 1,394 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的支出		1,548,587	555,009	993,578		
1 建設改良費		1,429,728	425,844	1,003,884		
	1 営業設備費	496	782	△ 286	有形固定資産購入費	496 量水器
	2 浄水施設費	1,042,836	42,753	1,000,083	委託料	7,640 施工監理業務委託料
					工事請負費	1,035,196 浄水施設改良工事
	3 配水施設費	370,894	364,897	5,997	給料	17,550 一般職員給 5人
					手当	13,116 職員手当等
					法定福利費	6,572 共済組合負担金等
					旅費	24 普通旅費
					被服費	32 作業服等
					備消耗品費	78 消耗品 62 図書 16
					燃料費	258 ガソリン代
					委託料	42,645 実施設計業務委託料
					工事請負費	280,924 配水管新設工事 50,000 配水管布設替工事 223,093 配水施設改良工事 7,831
					手数料	68 車検及び法定点検手数料 67 ETCカード取扱手数料 1
					賃借料	22 自動車駐車料 1 自動車通行料 21
					修繕費	99 車両運搬具修繕費
					補償金	1,500 ガス管等移転補償金
					研修費	142 研修旅費 69 研修会参加負担金 73
					負担金	7,676 退職手当組合負担金 2,106 庁舎使用負担金 666 一般会計事務費負担金 4,904
					保険料	174 車両保険
					公課費	14 自動車重量税
	4 小規模生活ダム事業費	14,141	17,412	△ 3,271	負担金	14,141 北谷ダム堰堤改良事業負担金
	5 貯水施設費	1,361	0	1,361	委託料	1,361 橋梁点検委託料
2 企業債償還金		118,859	129,165	△ 10,306		
	1 企業債償還金	118,859	129,165	△ 10,306	建設企業債償還金	118,859 財政融資資金 55,171 地方公共団体金融機構 63,688

令和4年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	77,386
減価償却費	365,115
固定資産除却損	75,022
引当金の増減額(△は減少)	501
長期前受金戻入額	△ 144,625
受取利息及び配当金	△ 1,736
支払利息	9,871
未収金の増減額(△は増加)	△ 80,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,849
未払金の増減額(△は減少)	428,679
前払金の増減額(△は増加)	347,600
小計	1,074,443
利息及び配当金の受取額	1,736
利息の支払額	△ 9,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,303,498
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,859
他会計からの出資による収入	26,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,241
現金預金の増減額	131,945
令和3年度予定貸借対照表の残高	1,768,033
令和4年度予定貸借対照表の残高	1,899,978

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11 (1)	1,011	37,848	26,486	65,345	13,816	3,072	82,233
前 年 度		11	0	38,089	27,029	65,118	13,342	5,755	84,215
比 較		0 (1)	1,011	△ 241	△ 543	227	474	△ 2,683	△ 1,982

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳 本 年 度	1,536	2,406	714	480	864	5,000	10	8,701	6,775	26,486
前 年 度	936	2,385	714	780	900	5,000	10	9,343	6,961	27,029
比 較	600	21	0	△ 300	△ 36	0	0	△ 642	△ 186	△ 543

※報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11		37,848	26,272	64,120	13,812	3,072	81,004
前 年 度		11		38,089	27,029	65,118	13,342	5,755	84,215
比 較		0		△ 241	△ 757	△ 998	470	△ 2,683	△ 3,211

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳 本 年 度	1,536	2,406	714	480	864	5,000	10	8,487	6,775	26,272
前 年 度	936	2,385	714	780	900	5,000	10	9,343	6,961	27,029
比 較	600	21	0	△ 300	△ 36	0	0	△ 856	△ 186	△ 757

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 (1)	1,011	0	214	1,225	4	0	1,229
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (1)	1,011	0	214	1,225	4	0	1,229

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計
手 当 の 内 訳 本 年 度	0	0	0	214	214
前 年 度	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	214	214

※報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 241	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	399	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△ 640	職員の変動等に伴う減
手 当	△ 757	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 757	期末手当 △ 856 勤勉手当 △ 186 その他 285

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,109	
	平均給与月額 (円)	326,381	
	平均年齢 (歳)	48.18	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,036	
	平均給与月額 (円)	349,014	
	平均年齢 (歳)	45.91	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	9	81.8	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	11	100.0	計		
令和3年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	2	18.2	4 級		
	3 級	5	45.4	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同 上
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月31日現在)	0.000	0.000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等	内部留保 資金等
上下水道施設管理システム機器賃借料	470	平成29年度から 令和3年度まで	376	令和4年度	94	94	
浄水場業務委託料及び北谷ダム管理業務一部委託料	339,315	平成29年度から 令和3年度まで	271,452	令和4年度	67,863	67,863	
検針事務委託料	66,300	令和元年度から 令和3年度まで	26,520	令和4年度から 令和6年度まで	39,780	39,780	
料金調定システム電子計算機等賃借料	31,020			令和4年度から 令和9年度まで	31,020	31,020	
料金調定システム電子計算機等保守点検委託料	8,186			令和4年度から 令和9年度まで	8,186	8,186	
松川浄水場施設更新工事	1,033,593			令和4年度	1,033,593		1,033,593
松川浄水場施設更新工事施工監理業務委託料	7,640			令和4年度	7,640		7,640
JR軌道敷賃借料	30			令和5年度から 令和6年度まで	30	30	

令和3年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,113,958		
(2) その他の営業収益	<u>22,191</u>	1,136,149	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	608,525		
(2) 配水及び給水費	98,134		
(3) 業務費	24,650		
(4) 総係費	46,009		
(5) 減価償却費	373,844		
(6) 資産減耗費	<u>1,871</u>	<u>1,153,033</u>	
営業損失			16,884
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,760		
(2) 加入負担金	101,140		
(3) 長期前受金戻入	147,138		
(4) 雑収益	<u>381</u>	250,419	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,160		
(2) 雑支出	<u>24</u>	<u>12,184</u>	<u>238,235</u>
経常利益			221,351
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	119		
(2) その他特別損失	<u>612</u>	<u>731</u>	<u>△ 731</u>
当年度純利益			220,620
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,155,343</u></u>

令和3年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	377,272	
ロ 建物	467,298	
減価償却累計額	<u>△ 266,566</u>	200,732
ハ 構築物	16,159,841	
減価償却累計額	<u>△ 8,053,271</u>	8,106,570
ニ 機械及び装置	2,380,494	
減価償却累計額	<u>△ 1,973,884</u>	406,610
ホ 車両運搬具	5,694	
減価償却累計額	<u>△ 4,213</u>	1,481
ヘ 工具器具及び備品	9,232	
減価償却累計額	<u>△ 8,396</u>	836
ト 建設仮勘定	<u>71,571</u>	
有形固定資産合計		9,165,072
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	208	
ロ ダム使用权	185,587	
ハ その他無形固定資産	<u>2,334</u>	
無形固定資産合計		188,129
(3) 投資		
イ 有価証券	<u>300,000</u>	
投資合計		<u>300,000</u>
固定資産合計		9,653,201
2 流動資産		
(1) 現金預金 1,768,033		
(2) 未収金	137,910	
貸倒引当金	<u>△ 8,534</u>	129,376
(3) 貯蔵品		5,044
(4) 前払金		<u>347,600</u>
流動資産合計		<u>2,250,053</u>
資産合計		<u>11,903,254</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>429,602</u>	
固定負債合計			429,602
4 流動負債			
(1) 企業債		118,859	
(2) 未払金		223,697	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,110		
ロ 法定福利費引当金	<u>878</u>		
引当金合計		4,988	
(4) 預り金		<u>69,516</u>	
流動負債合計			417,060
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,511,274	
収益化累計額		<u>△ 4,894,289</u>	
繰延収益合計			<u>2,616,985</u>
負債合計			<u>3,463,647</u>
資 本 の 部			
6 資本金			6,246,901
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	208,069		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		607,774	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	358,223		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,155,343</u>		
利益剰余金合計		<u>1,584,932</u>	
剰余金合計			<u>2,192,706</u>
資本合計			<u>8,439,607</u>
負債資本合計			<u>11,903,254</u>

令和4年度太宰府市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,101,615		
(2) その他の営業収益	<u>22,706</u>	1,124,321	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	615,986		
(2) 配水及び給水費	88,032		
(3) 業務費	26,365		
(4) 総係費	54,163		
(5) 減価償却費	365,115		
(6) 資産減耗費	<u>75,022</u>	<u>1,224,683</u>	
営業損失			100,362
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,736		
(2) 加入負担金	41,850		
(3) 長期前受金戻入	144,625		
(4) 雑収益	<u>347</u>	188,558	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,871		
(2) 雑支出	<u>757</u>	<u>10,628</u>	<u>177,930</u>
経常利益			77,568
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			77,386
前年度繰越利益剰余金			934,723
その他未処分利益剰余金変動額			<u>429,589</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,441,698</u>

令和4年度太宰府市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		377,272	
ロ 建物	467,137		
減価償却累計額	<u>△ 276,293</u>	190,844	
ハ 構築物	16,420,976		
減価償却累計額	<u>△ 8,352,643</u>	8,068,333	
ニ 機械及び装置	3,313,704		
減価償却累計額	<u>△ 2,013,702</u>	1,300,002	
ホ 車両運搬具	5,681		
減価償却累計額	<u>△ 5,004</u>	677	
ヘ 工具器具及び備品	9,232		
減価償却累計額	<u>△ 8,478</u>	754	
ト 建設仮勘定		<u>84,708</u>	
有形固定資産合計			10,022,590
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		192,418	
ハ その他無形固定資産		<u>1,556</u>	
無形固定資産合計			194,182
(3) 投資			
イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			10,516,772
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,899,978
(2) 未収金		218,431	
貸倒引当金		<u>△ 8,843</u>	209,588
(3) 貯蔵品			<u>7,893</u>
流動資産合計			<u>2,117,459</u>
資産合計			<u>12,634,231</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		784,043	
固定負債合計			784,043
4 流動負債			
(1) 企業債		105,560	
(2) 未払金		652,376	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,442		
ロ 法定福利費引当金	948		
引当金合計		5,390	
(4) 預り金		69,515	
流動負債合計			832,841
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,510,164	
収益化累計額		△ 5,037,304	
繰延収益合計			2,472,860
負債合計			<u>4,089,744</u>
6 資本金			6,420,139
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	209,464		
ヘ 加入負担金	114,873		
資本剰余金合計		609,169	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	73,481		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,441,698		
利益剰余金合計		1,515,179	
剰余金合計			<u>2,124,348</u>
資本合計			<u>8,544,487</u>
負債資本合計			<u>12,634,231</u>

資本の部

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,640 千円
1年超	16,920 千円
計	22,560 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和4年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,110千円、法定福利費引当金 878千円を取り崩し、令和5年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,444千円、法定福利費引当金 949千円を計上する。

ロ 貸倒引当金

令和元年度水道料金の不納欠損に充てるため、891千円を取り崩し、令和4年度分 1,200千円を計上する。